

令和3年度佐賀県の財務諸表(概要版)

令和5年3月

佐賀県総務部財政課

1 統一的な基準による財務諸表

本県では、県の財務情報を県民に分かりやすく開示するとともに、財政運営の参考とするため、平成18年度決算から、民間企業の会計手法を取り入れた財務諸表を作成・公表しています。

こうした公会計の整備については、各地方公共団体において取組が進められてきたところですが、複数の作成基準が存在することなどから、全ての地方公共団体は、平成29年度までに、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした総務省が示す統一的な基準により財務諸表を作成することとなりました。

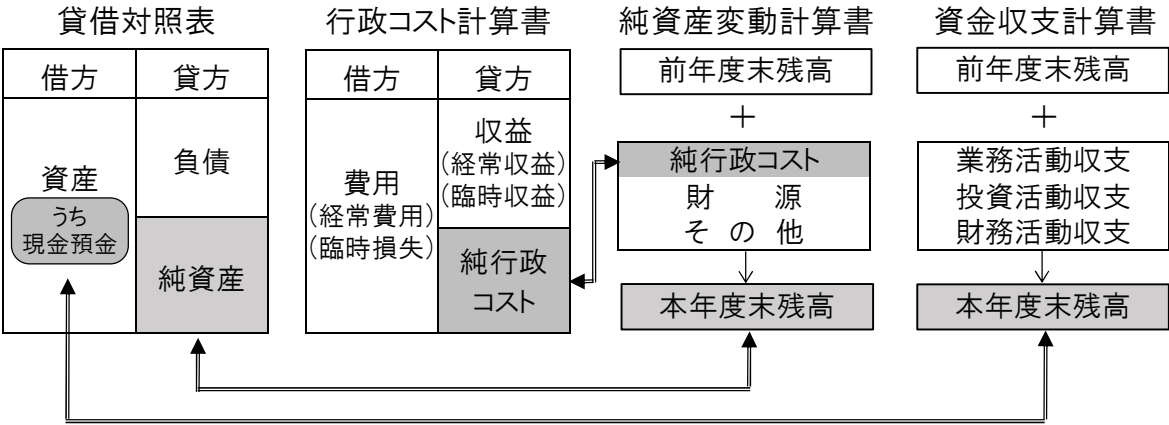
平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルにより作成してきましたが、平成28年度決算から、統一的な基準により財務諸表を作成し、公表することとしました。

<総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較>

	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算まで)	統一的な基準 (平成28年度決算から)
財務諸表の作成方法	決算統計のデータを活用	個々の収入・支出を複式仕訳
固定資産台帳の整備	決算統計のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握

2 財務諸表の構成

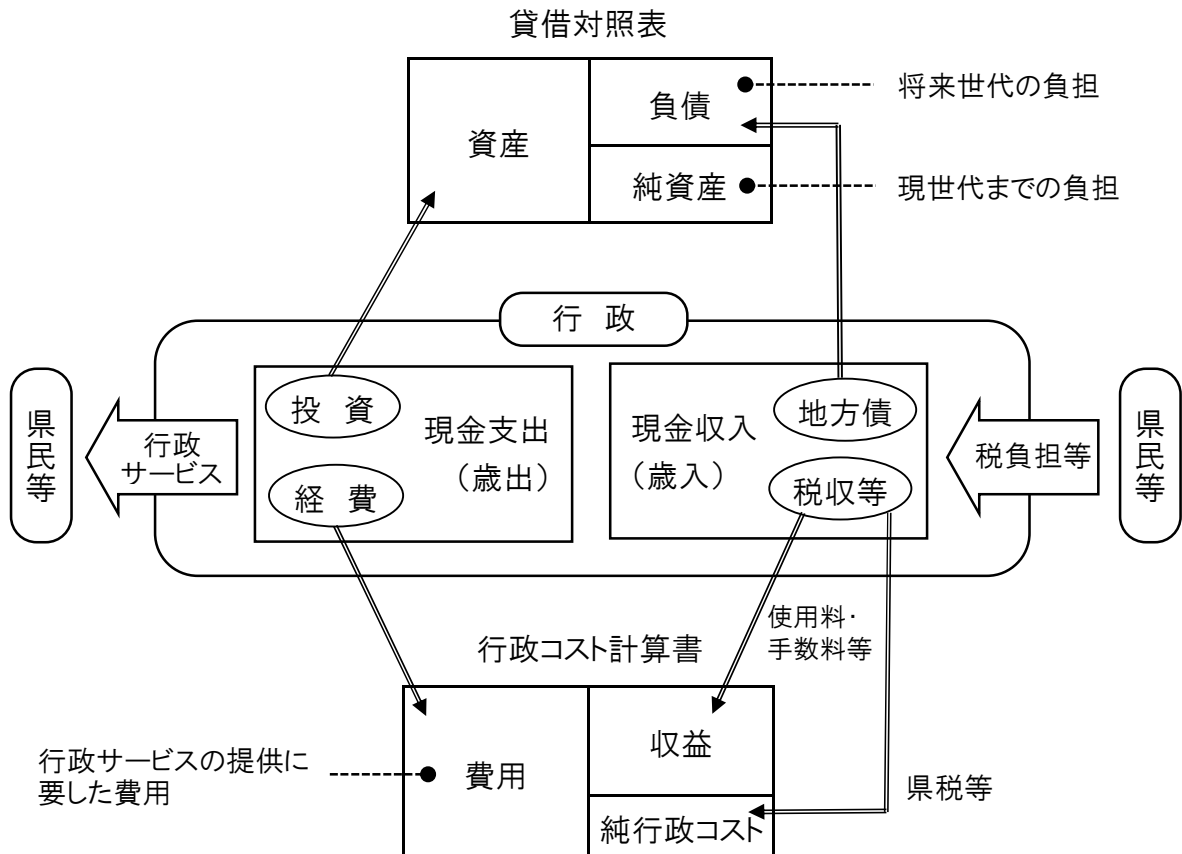
財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの表で構成され、それぞれの表の相互関係は次のとおりです。



<財務諸表の目的>

区 分	目 的
貸借対照表	県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているのかを対照表で示し、基準日時点における資産・負債・純資産のストック項目の残高を明らかにするもの
行政コスト計算書	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益の差額を示し、資産形成に結びつかない経常的な活動のうち、税金等で賄う必要のある行政コストを明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産(資産－負債)が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの
資金収支計算書	歳出を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それぞれに係る現金収支を明らかにするもの

<財務諸表からみた行政運営関係図>



3 財務諸表の作成対象団体(会計)

財務諸表は、

- ① 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした「一般会計等財務諸表」
 - ② 「一般会計等財務諸表」に地方公営事業会計を加えた「全体財務諸表」
 - ③ 「全体財務諸表」に県の関連団体を加えた「連結財務諸表」
- の3種類に区分されます。

それぞれの対象団体(会計)は次のとおりです。

③ 連結財務諸表の範囲(県及び関連団体)

② 全体財務諸表の範囲(県)

① 一般会計等財務諸表の範囲(県のうち地方公営事業会計を除く。)

一般会計
一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計(12会計)

災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金特別会計、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、財政調整積立金特別会計、証紙特別会計、土地取得特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計、育英資金特別会計、佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

地方公営事業会計(4会計)

工業用水道事業会計、産業用地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計

一部事務組合(1団体)

競馬組合

地方独立行政法人(1団体)

佐賀県医療センター好生館

地方公社(2団体)

土地開発公社、道路公社

第三セクター等(24団体)

女性と生涯学習財団、環境クリーン財団、スポーツ協会、芸術文化協会、教育文化振興財団、地域福祉振興基金、長寿社会振興財団、健康づくり財団、アイバンク協会、臓器バンク、生活衛生営業指導センター、食鳥肉衛生協会、国際交流協会、産業振興機構、農業公社、園芸農業振興基金協会、畜産公社、畜産協会、玄海栽培漁業協会、森林整備担い手育成基金、嘉瀬川水辺環境整備センター、さが緑の基金、佐賀ターミナルビル、暴力追放運動推進センター

4 一般会計等財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

令和4年3月31日時点における資産は1兆5,488億円となり、このうち有形固定資産（1兆3,928億円）が90%を占めています。

一方、負債は8,545億円となり、このうち地方債(6,839億円)が80%を占めています。

なお、地方債には、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債(2,850億円)が含まれています。

前年度と比較すると、固定資産については158億円の増となっており、その主な要因は、基金の増及び減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。

負債については、前年度から159億円の増となっており、その主な要因は、地方債の増によるものです。

これらの結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度から63億円の減となっています。

(単位:百万円)

科目	金額			科目	金額		
	R02年度	R03年度	増減		R02年度	R03年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	838,596	854,532	15,936
固定資産	1,497,645	1,513,447	15,802	固定負債	767,532	782,631	15,099
有形固定資産	1,395,751	1,392,783	△2,968	地方債	662,785	683,870	21,085
事業用資産	212,299	234,018	21,719	退職手当引当金	102,958	97,549	△5,409
土地	102,067	102,115	48	損失補償等引当金	460	304	△156
建物	62,944	73,775	10,831	その他	1,330	908	△422
工作物	8,581	7,908	△673				
その他	38,707	50,220	11,513				
インフラ資産	1,171,099	1,144,730	△26,369	流動負債	71,064	71,901	837
土地	324,801	327,338	2,537	1年以内償還予定地方債	58,575	59,928	1,353
建物	1,540	1,598	58	未払金	385	185	△200
工作物	790,608	755,976	△34,632	賞与等引当金	9,019	8,671	△348
その他	54,151	59,818	5,668	預り金	2,881	2,907	26
物品	12,352	14,035	1,683	その他	204	210	6
無形固定資産	377	263	△114				
投資その他の資産	101,518	120,401	18,883	【純資産の部】	700,647	694,300	△6,347
投資及び出資金	21,057	20,938	△119	固定資産等形成分	1,519,289	1,535,991	16,702
長期延滞債権	2,426	2,298	△128	余剰分(不足分)	△818,642	△841,691	△23,049
長期貸付金	20,922	19,378	△1,544				
基金	57,025	77,780	20,755				
その他	144	58	△86				
徴収不能引当金	△55	△51	4				
流動資産	41,598	35,385	△6,213				
現金預金	19,239	12,292	△6,947				
短期貸付金	3,913	3,803	△110				
基金	17,731	18,741	1,010				
その他	716	550	△166				
資産合計	1,539,243	1,548,832	9,589	負債及び純資産合計	1,539,243	1,548,832	9,589

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」並びに物品は、減価償却累計額控除後の額です。

※令和4年度包括外部監査における固定資産台帳への登録内容の不備等に係る指摘について、現在、精査及び是正を行っており、今後、数値の修正を行う可能性があります。

○県民一人当たりの貸借対照表

資産	負債
192万円	106万円
	純資産
	86万円

※佐賀県の人口807,362人(令和3年4月1日現在)

(用語解説)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		退職手当引当金	
土地		損失補償等引当金	
建物		その他	
工作物			
その他			
インフラ資産		流動負債	
土地		1年以内償還予定地方債	
建物		未払金	
工作物		賞与等引当金	
その他		預り金	
物品		その他	
無形固定資産			
投資その他の資産		【純資産の部】	
投資及び出資金		固定資産等形成分	
長期延滞債権		余剰分(不足分)	
長期貸付金			
基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
短期貸付金			
基金			
その他			
資産合計		負債及び純資産合計	

学校、図書館等、インフラ以外の土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

道路、公園、港湾等の用の供される土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

100万円以上の備品

ソフトウェアなど

有価証券、出資金など

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない部分

1年以内に回収予定の貸付金

1年以内に取崩予定の基金

未収金など

償還予定が1年を超える県債

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の県債

翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分

税金など

現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)

現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額

(2) 行政コスト計算書

令和3年度の経常費用は4,326億円、経常収益は117億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは△4,209億円となっています。

これに対し、臨時損失89億円、臨時利益9億円を含んだ純行政コストは△4,288億円となっています。

県民一人当たりの経常費用は53.6万円、経常収益は1.4万円で、経常費用・収益に臨時損失・利益を加えた純行政コストは△53.1万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たりコスト
経常費用 A		432,589	535,805
(用語解説)	業務費用	222,801	275,962
	人件費	114,290	141,560
	職員給与費	96,289	119,263
	賞与等引当金繰入額	8,671	10,740
	退職手当金繰入額	5,871	7,272
	その他	3,459	4,285
	物件費等	99,890	123,724
	物件費	41,001	50,784
	維持補修費	14,834	18,374
	減価償却費	43,824	54,281
その他	231	286	
その他の業務費用	8,621	10,678	
移転費用	209,788	259,843	
補助金等	191,941	237,738	
社会保障給付	9,808	12,148	
その他	8,039	9,957	
経常収益 B (使用料及び手数料等)	11,681	14,468	
純経常行政コスト C(B-A)	△420,908	△521,337	
臨時損失 D	8,775	10,869	
臨時利益 E	890	1,102	
純行政コスト F(C-D+E)	△428,793	△531,104	

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(3)純資産変動計算書

令和3年度中に純資産額は63億円減少しています。

その主な要因は、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するためです。

県民一人当たりの純資産変動額については、純行政コスト△53.1万円、税收等＋38.2万円、国等からの補助金＋14.1万円の合計△0.8万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
(用語解説)		科目	金額
		前年度末純資産残高 A	700,647
		純行政コスト(△) B	△428,793
		財源 C	422,297
県税、地方交付税交付金、寄附金など		● 税收等	308,356
国からの補助金、負担金など		● 国県等補助金	113,942
		本年度差額 D(B+C)	△6,496
		資産評価差額 E	-
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など		● 無償所管換等 F	149
		本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△6,347
		本年度純資産残高 H(A+G)	694,300
		県民一人当たり純資産変動額	867,823
			△531,104
			523,058
			381,930
			141,128
			△8,046
			-
			184
			△7,862
			859,962

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で4,226億円、支出が業務支出と臨時支出で4,316億円となり、結果として90億円の赤字となっています。

投資活動収支については+0.6億円、財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還支出を上回り+19億円となっています。

このことから、令和3年度の期末資金残高は70億円の減少となりました。

県民一人当たりの資金収支については、業務活動収支が△1.1万円、投資活動収支が+0.01万円、財務活動収支が+0.2万円となり、0.9万円資金が減少しました。

(用語解説)	科目	(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たり キャッシュフロー
	業務活動収支 A(C-B+E-D)	△8,959	△11,096
業務を行うに当たって支出した額	業務支出 B	423,437	524,470
	業務費用支出	206,243	255,453
	人件費支出	120,047	148,690
	物件費支出	58,957	73,024
	その他の支出	27,239	33,738
	移転費用支出	217,194	269,017
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する経費	補助金等支出	199,347	246,912
	社会保障給付支出	9,808	12,148
	他会計への繰出支出等	8,039	9,957
県税、地方交付税交付金、国補助金など	業務収入 C	417,280	516,843
	税込等収入	331,952	411,156
	国県等補助金収入	73,697	91,282
	使用料及び手数料収入等	11,631	14,406
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	8,098	10,030
	災害復旧事業費支出等	8,098	10,030
災害復旧に関する補助金などの収入	臨時収入 E	5,296	6,560
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	投資活動支出 G	124,452	154,146
	公共施設等整備費支出	33,223	41,150
	基金積立金支出	19,306	23,913
	貸付金支出等	71,923	89,084
国補助金、基金の取崩し、貸付金の元金収入、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	124,512	154,221
	国県等補助金収入	36,442	45,137
	基金取崩収入	10,540	13,055
	資産売却収入等	77,530	96,029
	財務活動収支 I(K-J)	1,925	2,384
県債の償還などに要する支出	財務活動支出 J	102,133	126,502
	地方債償還支出等	102,133	126,502
県債の発行などによる収入	財務活動収入 K	104,058	128,886
	地方債発行収入等	104,058	128,886
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L(A+F+I)	△6,973	△8,637
	前年度末資金残高 M	16,358	20,261
	本年度末資金残高 N(L+M)	9,385	11,624

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。